

平成 3 0 年 度

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第29号

平成30年度土浦市下水道事業特別会計予算

平成30年度土浦市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,812,538千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年 3月 6日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成30年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		55,627	51,197	4,430
	1 負 担 金	55,627	51,197	4,430
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2,131,671	2,152,232	△20,561
	1 使 用 料	2,131,467	2,152,018	△20,551
	2 手 数 料	204	214	△10
3 国 庫 支 出 金		367,502	358,457	9,045
	1 国 庫 交 付 金	367,502	358,457	9,045
4 県 支 出 金		400	400	-
	1 県 補 助 金	400	400	-
5 繰 入 金		1,306,836	1,396,709	△89,873
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,306,836	1,396,709	△89,873
6 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
7 諸 収 入		50,001	30,001	20,000
	1 受 託 事 業 収 入	50,000	30,000	20,000
	2 雑 入	1	1	-
8 市 債		900,500	849,480	51,020
	1 市 債	900,500	849,480	51,020
歳 入 合 計		4,812,538	4,838,477	△25,939

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 費		2,833,670	2,689,167	144,503
	1 下 水 道 管 理 費	1,678,391	1,628,768	49,623
	2 下 水 道 建 設 費	1,155,279	1,060,399	94,880
2 公 債 費		1,977,868	2,148,310	△170,442
	1 公 債 費	1,977,868	2,148,310	△170,442
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		4,812,538	4,838,477	△25,939

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業	823,500	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(据置期間を 含む。)に償還する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借り換えすること ができる。
流 域 下 水 道 整 備 事 業	77,000			
合 計	900,500			

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 分担金及び負担金	55,627	1.2	51,197	1.1	4,430
2 使用料及び手数料	2,131,671	44.3	2,152,232	44.5	△20,561
3 国庫支出金	367,502	7.6	358,457	7.4	9,045
4 県支出金	400	-	400	-	-
5 繰入金	1,306,836	27.2	1,396,709	28.9	△89,873
6 繰越金	1	-	1	-	-
7 諸収入	50,001	1.0	30,001	0.6	20,000
8 市債	900,500	18.7	849,480	17.5	51,020
歳入合計	4,812,538	100.0	4,838,477	100.0	△25,939

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	2,833,670	58.9	2,689,167	55.6	144,503	367,902	900,500	1,304,123	261,145
2 公 債 費	1,977,868	41.1	2,148,310	44.4	△170,442			933,155	1,044,713
3 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-				1,000
歳 出 合 計	4,812,538	100.0	4,838,477	100.0	△25,939	367,902	900,500	2,237,278	1,306,858

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	55,627	51,197	4,430	1 公共下水道事業 受 益 者 負 担 金	55,627	・ 公共下水道事業受益者負担金 55,627
計	55,627	51,197	4,430			

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使用料			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料	2,131,467	2,152,018	△20,551	1 下 水 道 使 用 料	2,131,447	・ 施設使用料 (現年度分, 予算計上率 98.8%) 2,113,008
				2 行政財産使用料	20	・ 施設使用料 (滞納繰越分, 予算計上率 33.8%) 18,439 ・ 土地使用料 20
計	2,131,467	2,152,018	△20,551			

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 2 手数料				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 手 数 料	204	214	△10	1 下 水 道 手 数 料	204	・ 指定工事店指定証交付手数料 94 ・ 受益者負担金督促手数料 30 ・ 指定工事店標証板交付手数料 80
計	204	214	△10			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費国庫交付金	367,502	358,457	9,045	1 公共下水道 (汚 水) 整備交付金	50,000	・ 公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付 金 50,000
				2 公共下水道 (雨 水) 整備交付金	317,502	・ 公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付 金 317,502
計	367,502	358,457	9,045			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費県補助金	400	400	-	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	400	・ 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 400
計	400	400	-			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,306,836	1,396,709	△89,873	1 一般会計繰入金	1,306,836	・ 一般会計繰入金 1,306,836
計	1,306,836	1,396,709	△89,873			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	-	1 繰 越 金	1	・ 繰越金
計	1	1	-			

(款) 7 諸収入

(項) 1 受託事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業費受託事業収入	50,000	30,000	20,000	1 公共下水道事業受託事業収入	50,000	・ 公共下水道工事受益者負担収入 50,000
計	50,000	30,000	20,000			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	1	-	1 雑 入	1	・ 下水道賠償責任保険等 1
計	1	1	-			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 費 債	900,500	849,480	51,020	1 公 共 下 水 道 事 業 費 債	823,500	・ 補助分 362,300 ・ 単独分 461,200
				2 流 域 下 水 道 事 業 費 債	77,000	・ 単独分 77,000
計	900,500	849,480	51,020			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道 総務費	126,991	124,513	2,478		6,400		120,591	2 給料	29,221	・ 9人分	29,221
								3 職員 手当等	20,760		
								4 共済費	9,365		
								8 報償費	1,508		
								9 旅 費	37		
								11 需用費	285	・ 消耗品費	215
										・ 印刷製本費	70
								12 役務費	679	・ 手数料	8
										・ 保険料	671
								13 委託料	8,452	・ 受益者負担金管理システム保守 委託料	746
										・ 地番図データ変換委託料	420
										・ 地方公営企業法適用化移行委託 料	5,243
										・ 電算委託料	2,043
								14 使用料 及 び 賃借料	1,570	・ システム使用料	1,530
										・ 有料道路使用料	32
										・ テレビ受信料	8
								19 負担金 補 助 及 び 交付金	746	・ 負担金	746
										日本下水道協会負担金	433
										関東地方下水道協会負担金	8
										茨城県下水道協会負担金	92
										公共料金等暴力対策協議会負 担金	10
										霞ヶ浦湖北流域下水道整備推 進協議会負担金	87
										茨城県下水道整備促進協議会 負担金	56
										諸会議出席負担金	60

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(1 下水道総務費)								23 償還金 利子 及び 割引料	50	・ 受益者負担金及び下水道使用料 過誤納還付金	50
								27 公課費	54,318		
2 下水道維持費	1,549,844	1,502,775	47,069	67,702	170,600	1,239,223	72,319	2 給料	25,706	・ 8人分	25,706
								3 職員 手当等	21,091		
								4 共済費	9,242		
								11 需用費	73,641	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料	300 640 36,701 36,000
								12 役務費	12,518	・ 通信運搬費 ・ 手数料	4,333 8,185
								13 委託料	244,302	・ 電気保安委託料 ・ 汚水流量計定期点検委託料 ・ ポンプ場重油タンク点検委託料 ・ 産業廃棄物(汚泥)処理委託料 ・ 緊急時ポンプ場運転管理委託料 ・ ポンプ場運転管理委託料 ・ 下水道台帳整備委託料 ・ 管渠等清掃委託料 ・ 流域下水道接続箇所水質分析委託料 ・ 徴収委託料 ・ マンホールポンプ維持管理委託料 ・ ポンプ場消防設備点検委託料 ・ 浄化槽維持管理委託料	3,100 2,330 265 900 1,900 59,000 3,165 10,795 5,238 114,593 33,405 498 39

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(2 下水道維持費)									・ポンプ場等清掃委託料	1,700	
									・特定事業場等水質分析委託料	1,100	
									・ポンプ場水質分析委託料	490	
									・自動採水器維持管理委託料	584	
									・管渠内カメラ調査委託料	5,200	
							14 使用料及び賃借料	100	・借地料	100	
							15 工事請負費	269,926	・汚水流量計計器更新工事費	8,165	
									・公共汚水柵設置工事費	56,160	
									・施設整備等工事費	10,800	
									・自動採水器設置工事費	4,481	
									・ポンプ場ポンプ等オーバーホール工事費	10,000	
									・ポンプ場施設更新工事費	4,320	
									・(補助分) 下水道管渠更生工事費	135,000	
									・(単独分) 下水道管渠更生工事費	41,000	
							19 負担金補助及び交付金	893,318	・負担金	892,868	
									・霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担金	892,868	
									・補助金	450	
									・雨水貯留施設設置補助金	450	
3 水洗化普及費	1,556	1,480	76	400			1,156	8 報償費	72		
								11 需用費	661	・消耗品費	649
										・食糧費	6
							12 役務費	12	・印刷製本費	6	
									・筆耕料	12	

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(3水洗化普及費)								14 使用料及び賃借料	11	・ 器具使用料	11
								19 負担金補助及び交付金	800	・ 補助金 湖沼水質浄化下水道接続事業補助金	800 800
計	1,678,391	1,628,768	49,623	68,102	177,000	1,239,223	194,066				

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道整備事業費	1,061,547	1,031,633	29,914	299,800	646,500	64,900	50,347	1 報酬	2,095		
								2 給料	15,120	・ 5人分	15,120
								3 職員手当等	13,676		
								4 共済費	5,623		
								9 旅費	45		
								11 需用費	1,533	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料	562 529 442
								12 役務費	2,853	・ 通信運搬費 ・ 保険料 ・ 鑑定料	185 268 2,400
								13 委託料	443,100	・ 実施設計委託料 ・ 測量調査委託料 ・ (補助分) J R 常磐線横断工事委託料	38,000 5,500 399,600

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 公共下水道整備事業費)								14 使用料及び賃借料	6,159	・ 複写機使用料 54 ・ 借地料 2,366 ・ パソコン使用料 3,739
								15 工事請負費	545,000	・ (補助分) 污水管渠布設工事費 100,000 ・ (単独分) 污水管渠布設工事費 200,000 ・ (補助分) 雨水排水路整備工事費 100,000 ・ (単独分) 雨水排水路整備工事費 145,000
								17 公有財産購入費	1,800	
								22 補償補填及び賠償金	24,500	
								27 公課費	43	
2 流域下水道事業費	93,732	28,766	64,966		77,000		16,732	19 負担金補助及び交付金	93,732	・ 負担金 93,732 霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金 93,732
計	1,155,279	1,060,399	94,880	299,800	723,500	64,900	67,079			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	1,588,663	1,725,846	△137,183			543,950	1,044,713	23 償還金 利子 及び 割引料	1,588,663	・ 長期債償還金 1,588,663
2 利 子	389,205	422,464	△33,259			389,205		23 償還金 利子 及び 割引料	389,205	・ 長期債利子 389,205
計	1,977,868	2,148,310	△170,442			933,155	1,044,713			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	20 (2)	70,047	55,527	125,574	24,230	149,804
前年度	23 (2)	79,037	61,139	140,176	25,703	165,879
比 較	△ 3 ()	△ 8,990	△ 5,612	△ 14,602	△ 1,473	△ 16,075

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
本年度	1,440	1,752	7,324	1,896	1,179	3,800	36	28,827	720	8,553
前年度	2,160	1,272	8,248	1,896	1,299	3,519	48	32,040	965	9,692
比 較	△ 720	480	△ 924		△ 120	281	△ 12	△ 3,213	△ 245	△ 1,139

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 8,990	給与改定に伴う増減分	124	
		昇給に伴う増加分	1,174	平均昇給率 1.9 %
		その他の増減分	△ 10,288	職員数の異動状況 平成30年度予算 職員数 20 (2) 人 平成29年度予算 職員数 23 (2) 人 異動等による増減 △ 3 () 人
職員手当等	△ 5,612	制度改正による増減分	647	勤勉手当支給率改定
		その他の増減分	△ 6,259	人事異動等に伴う 職員構成の変動

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く。)

区 分		行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	264,090
	平均給与月額 (円)	320,477
	平均年齢 (歳)	37
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,776
	平均給与月額 (円)	326,873
	平均年齢 (歳)	37

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	国
高校卒	147,100	147,100
大学卒	192,700	179,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	9 ()	42.9 ()
	2級	5 (1)	23.8 (100.0)
	3級	3 ()	14.3 ()
	4級	4 ()	19.0 ()
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	1級	9 ()	42.9 ()
	2級	4 (1)	19.0 (100.0)
	3級	3 ()	14.3 ()
	4級	4 ()	19.0 ()
	5級	1 ()	4.8 ()
	6級		
	7級		
	8級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

※平成30年1月1日現在

エ 昇給 (再任用職員を除く。)

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 19	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A)	(%) 94.7	
	前 年 度	職員数 (A)	(人) 22
昇給に係る職員数 (B)		(人) 22	
号給数別内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	22
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A)		(%) 100.0	

※37歳に満たない職員の号給調整は、本年度分に含まない。

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.30)	有	
前年度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	
国の制度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職に係る退職手当(平成30年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(1年に付き最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法適用化移行事業	11,678			平成30年度から 平成31年度まで	11,678		11,600		78
下水道使用料徴収委託料	674,360	平成26年度から 平成29年度まで	361,537	平成30年度から 平成31年度まで	312,823				312,823
神立菅谷雨水幹線整備事業	713,940			平成30年度から 平成32年度まで	713,940	356,970	356,900		70

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	28年度末現在高	29年度末現在高 見込額	30年度中増減見込		30年度末現在高 見込額
			30年度中起債 見込額	30年度中元金 償還見込額	
1 公共下水道事業債	17,216,486	16,990,924	823,500	1,365,913	16,448,511
2 流域下水道事業債	2,292,023	2,252,064	77,000	109,373	2,219,691
3 特定環境保全 公共下水道事業債	1,792,126	1,681,501	0	113,377	1,568,124
合 計	21,300,635	20,924,489	900,500	1,588,663	20,236,326